

事前評価報告書（資金分配団体用）

事業名: 複数被災地における復興支援モデル構築事業

資金分配団体: 一般社団法人RCF

実行団体: 一般社団法人ドットリバー、特定非営利活動法人 SET、特定非営利活動法人宇和島NPOセンター、
一般社団法人東北圏地域づくりコンソーシアム

実施時期: 2020年11月～2023年3月

対象地域: 全国※令和2年7月豪雨を含む過去の災害（西日本豪雨、東日本大震災など）にて災害救助法の対象となった被災地域

直接的対象グループ: 過去の災害による被災者と被災事業者 **間接的対象グループ:** 被災県の住民・事業者

概要

事業概要	<p>本事業は、過去の災害において災害救助法が適応になった地域を対象に、被災地域において中核的に復興を担う団体を育成するとともに、取組内容をモデル化することにより、今後の災害で展開可能な状態にし、自律的・持続的な復興支援の仕組み構築を目指す。</p> <p>現在、毎年のように大規模な災害が起きているが、行政の支援は住宅再建や設備復旧などハード面の支援が中心となっており、また民間支援も世間的な関心の高い緊急期や復旧期に集中し、復興期は支援の狭間となりやすい状態が続いている。また、そのような背景から復興期の担い手がそもそも不足していることに加え、これまでの被災地では個々に復興が進められ地域内で完結してしまい、結果新たな被災地で知見やノウハウが活用できない状態となっている。</p> <p>そこで、本事業を通じて複数の被災地で被災者支援や事業者支援等生活再建事業のノウハウを持つ団体を育成し、中長期的な復興が可能な状態を目指すとともに、その成果要因や事業要素を抽出し、モデル事業として発信することにより、新たな被災地において、復興に関心を持つ団体がそれを展開し、ノウハウがない中でも復興支援を進められる仕組みの構築を目指す。また、「復興期版のネットワーク」を構築し、情報の共有や連携をはかることのできる体制作りを行う。</p>	
中長期アウトカム	<p>実行団体が支援した被災地において生活再建や産業の復興が進み、事業終了後から3年後に、本事業において確立した各実行団体の復興支援モデルが、他地域での発災時に「持続可能な復興支援モデル」として、活用される事例が生まれている。その結果、新たな被災地においても復興が進んでいる。また、復興支援に関わる支援団体のネットワークができ、情報共有や連携が活発に行われている。</p>	
短期アウトカム	資金的支援	<ul style="list-style-type: none"> ・各被災地において、実行団体が、中長期的に復興に関わる課題に取組んでいる ・実行団体の活動により、支援対象の地域コミュニティが活性化し、中長期的に継続可能な状態 ・地域を巻き込んだ新しいビジネスコンテンツが生まれている状態
	非資金的支援	<ul style="list-style-type: none"> ・実行団体が被災地域において支援終了後も自立的に事業を継続できている状態 ・企業・地域団体・行政の復興支援への関心が高まっている状態 ・災害発生時に、支援団体等において連絡連携できる、ネットワークができている状況

事業の背景

(1) 社会課題	被災地域では、緊急支援・復旧支援が行われた後、発災から半年後程度で生活再建にむけた支援が始まる。具体的には、避難所から仮設住宅、復興住宅へと移転する中で失われる人と人との繋がりをケアする被災者支援や設備復旧した後の販路回復などの事業者支援が課題となる。一方で、多くの場合被災地は初めての被災のため、生活再建支援のノウハウをもつ団体が地域内には存在せず復興が進まない実情がある。
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況	被災地域では、緊急支援・復旧支援が行われた後、発災から半年後程度で生活再建にむけた支援が始まる。具体的には、避難所から仮設住宅、復興住宅へと移転する中で失われる人と人との繋がりをケアする被災者支援や設備復旧した後の販路回復などの事業者支援が課題となる。一方で、多くの場合被災地は初めての被災のため、生活再建支援のノウハウをもつ団体が地域内には存在せず復興が進まない実情がある。
(3) 休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	行政・民間支援ともに復興期のソフト面の支援は不足しており支援の狭間となりやすい分野である。よって、被災地域内に担い手を育成することにより持続可能な形で生活再建が可能となる。各実行団体は被災住民／事業者を巻き込んだ上で事業を実施するため、共助による復興の仕組みづくりにつながる。いずれも休眠預金制度の支援方針に合致するものであり、また現時点では本制度なくして実現しない支援である。

評価実施体制

	評価担当分野	役職等
内部		プログラム・マネージャー
		社会事業コーディネーター
		社会事業コーディネーター
外部		

評価実施概要

評価実施概要	<p>実行団体の事前評価・点検検証終了後上記メンバーにて事業計画の見直しと事前評価を実施した。契約時の事業計画は実行団体選定後に委ねる内容が多く見受けられたことから、大幅に改定を行った上で、改めて事前評価として計画の全体の見直しを行った。各人が事業計画の内容改定案や事前評価にかかわる問いについての所感を持ち寄るなどし、最終的に内容に合意した。これらに伴う打ち合わせ日程は下記の通りである：8/25,31,9/3,9,15,21,22</p>
自己評価の総括	<p>事業推進における課題と設計の妥当性を確認し、そこから見えた事実施するにあたってのリスクの洗い出しと見直しを改めて行った。また、総事業期間で目指す「民間主導の被災地復興」をクリアするためには、各実行団体の短期アウトカムの達成がベースであることを改めて確認した。</p>

評価結果の要約

評価要素	評価項目	妥当性	考察
課題の分析	①特定された課題の妥当性	概ね高い	<p>▶解決しようとする社会課題にはどのような解決の必要性・切迫性があるか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災は発災から10年以上経過し、国や自治体民間団体による支援数は年々減少している一方で、震災後のコミュニティや産業はまだ復興途中。南三陸や陸前高田でも10年間、自助や共助のコミュニティ活動が行われてきたが、担い手育成を含めた継続性担保の枠組み再設定など、組織の自立と活動の中長期継続に向けた転換が必要な状況。 ・一方で西日本豪雨や熊本豪雨は復興初期～中期であるものの、2018年以降水害が毎年発生していることから、復興モデルの確立や横展開が求められている状況。 <p>▶課題の問題構造を十分に把握しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発災後は国や民間団体からの支援が複数打ち立てられるが、時の経過とともに撤退するなど減少傾向となる。地域自治体や住民が要となるが、中長期的な復興ビジョンの描くことができず、一時的な取り組みに留まることが多い。 ・地域の主体は自治体と住民だが、前者は組織特性上、画一的かつ前例に即した取り組みにならざるを得ない。また後者は自助や共助に関する経験値が乏しくまた年月の経過と共にメンバーの高齢化に伴う担い手の育成発掘が必要。 ・また地域全体を巻き込んだ中長期的な継続には、各自治体やキープレイヤーとの連携が必要であり、その基盤構築する必要がある。
	②特定された事業対象の妥当性	高い	<p>▶事業の対象グループの選定は適切か（対象、規模など）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災地域は災害の種類や地域の特性によってそれぞれ異なる課題を抱えるため、復興に取り組む団体は地域全体の課題を正確に把握し、周囲を巻き込んで解決施策を実施する力が必要となる。本事業の4実行団体は活動地域、事業内容、セクター種別などが異なるものの、いずれも復興に向けた地域課題の調査把握、自治体や他団体を巻き込んだ解決施策の立案実施を通じて、中長期的な復興事業の継続を目指しており、また過去実績からその達成が可能と考える。 ・加えて、4実行団体の災害種別、取組領域、解決手段に偏りがなく特筆事項と考える。近年は自然災害の中でも特に地震と豪雨の被害が多いが、実行団体は地震被災地：2件、豪雨被災地：2件から成っており、またいずれの災害に於いてもコミュニティや産業の停滞が地域課題となるが、実行団体の取組領域はコミュニティ再生：3件／産業再生：1件と両方をカバーしている。4実行団体の成果を通じて、今後の災害被災地が抱える課題解決に向けた情報を発信することが可能と考える。
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	高い	<p>▶事業が効果を挙げた場合に実現する状態は望ましいものか</p> <p>実行団体が事業成果を上げることで、そのプロセスも含めた取組をモデル化し、今後新たな被災地域で活動する団体の一助になることで被災地域の再建が進むことを想定しており、目指す状態は妥当であると考え</p> <p>▶事業を通して最終的に達成したい目標や中間的なアウトカムが明示されているか</p> <p>RCFで取り組む休眠預金事業において2019年度、2020年度共に共通した中長期アウトカムを掲げている。また短期アウトカムを達成することが中長期アウトカムの達成に繋がるように再度見直しを行った。</p> <p>▶目標・アウトカムや事業設計の内容の達成状況・進捗状況を測定できるように具体的な指標を設定しているか</p> <p>中間評価（2022年3-5月を想定）において、その時点でのアウトカムの達成度を測るための指標を設定している。そこで振り返りを行った上で、次年度に繋げていく建付けができています。</p>
	④事業計画の妥当性		<p>▶計画の妨げとなる事象が十分に検討され、それを軽減するための対策は検討されているか</p> <p>計画の妨げとなる事象は、新型コロナウイルスや災害などの外的要因、実行団体メンバーやキープレイヤーの脱退などの内的要因を想定する。共に事業が停滞することのないよう、1～2週間毎の定期的な事業確認はもちろん、状況に応じて事業計画の立て直し、個人に負荷のかかり過ぎない運営体制の構築などを行う。</p>
実施状況の分析 アウトカムの分析			

事業設計のツール作成の結果（活動からアウトカムまでの論理的なつながりを図示）

結果の考察

- ・中長期アウトカムの、「実行団体の活動により、支援対象の地域コミュニティが活性化し、中長期的に継続可能な状態」を目指すことは、本事業における礎石であると団体内で合意した
- ・本事業終了時の短期アウトカムとして、事例を発信することで、当該地域における復興支援活動が広く認知され、その結果として、企業・地域団体・行政の復興支援への関心が高まっている状態を目指す。事例として各実行団体の取り組みを整理しながら、「この地域ではこの団体がこういった形で復興支援に取り組んでいる」という個の認知を高め、各災害における復興支援の機運を醸成する
- ・2022年3月末時点における、各実行団体の目指すべき姿については、現段階で各実行団体と話しながら絵姿の整理をしており、それをもって、RCFとしても同年度末に何を達成しているべきかを決定する想定

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）について

- ・事業を通して、被災地にて、災害の種類も、災害後からの経過年数も異なる地域にて、産業復興・生活再建におけるキーとなる団体にて、それぞれの地域課題を解決している状態、その後継続的に、本期間での活動において具体化していった地域課題に取り組む地域でのしくみができている状態を目指す(4地域・4団体)
 - ・上記の実行団体の取り組み事例について、地域外に発信できている(4団体×4回程度の情報発信)
 - ・上記を通して、復興地域の状況、復興への活動について、世の中で認知が高まっている状態(記事発信のアクセス数確認)
 - ・それぞれの達成状況について、①地域数・団体数、②情報発信数、③発信した記事へのアクセス数等にて、成果を図る
 - ・災害の種類、災害後からの経過年数の異なる地域で、その後も地域課題に取り組む団体が生まれていることで、その後も継続的に、地域解決が進んでいくことを検証—各団体が、本事業終了後も継続的に取り組む状況になっているか。地域内の関係者(行政、民間も含む)
- 上記について重要であると関係者間で合意した。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

現時点で新型コロナウイルスの感染拡大に伴うイベントの日程変更・オンライン切り替えなど、事業計画の変更や遅延が発生している。一方で、解決すべき地域課題は改善していない（或いはコロナにより加速している）ため、事業規模全体が縮小することの無いよう留意する必要がある。また一部の実行団体には数年間の活動実績があり、本事業では過去の活動フレームの更なる転用を目指している。そのため過去の活動フレームのコピーに留まることが無いよう留意する必要があると認識している。

これらのリスクを防ぐため、1～2週間間隔の打ち合わせや各種進捗整理シートの導入、さらには状況に応じて実行団体だけではなく自治体や関係者との打ち合わせへの同席などの伴走支援を実施する。

添付資料